You are trying to access the system without a session. To search, you can use a search form or repeat your query.

METHOD AND SYSTEM FOR SERVING PARTED ELECTRONIC COMMUNICATION SERVICE

Publication number: JP11136773 (A)

Publication date:

1999-05-21

Inventor(s):

AMIN UMESH J +

Applicant(s):

AT & T WIRELESS SERVICES INC +

Classification:

- international:

H04M3/42; H04Q3/545; H04W48/18; H04W8/02;

H04W84/14; H04M3/42; H04Q3/545; H04W48/00;

H04W8/02; H04W84/02; (IPC1-7): H04L12/28; H04L12/56;

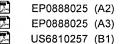
H04M3/42; H04Q3/545; H04Q7/38

- European:

H04Q7/38C1; H04W48/18

Application number: JP19980176895 19980624 Priority number(s): US19970882804 19970626

Abstract of JP 11136773 (A) PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a radio communication system that provides a parted electric communication service to subscribers. SOLUTION: A radio switch 202 includes a table that cross-references a service provider and each of radio terminals 102, 104 whose home switch is the radio switch 202. To serve the electric communication service to subscribers by using the radio terminals 102, 104, the switch 202 uses a resource relating to a service provider related to subscribers to provide the service. When a service provider related to a subscriber requesting the service is discriminated, the switch 202 retrieves a subscriber profile from a subscriber database relating to the specified service provider and provides the service according to the retrieved

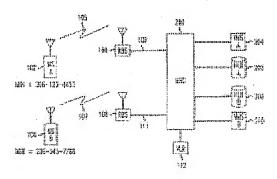


Also published as:

US2002058516 (A1)

US7003299 (B2)

more >>



Data supplied from the espacenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-136773

(43)公開日 平成11年(1999)5月21日

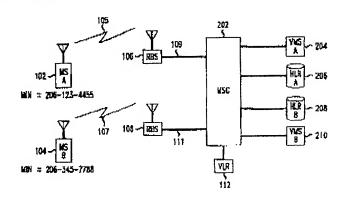
(51) Int.Cl. ⁶	識別記号		FΙ				
H 0 4 Q 7/38			H04Q	7/04		D	
H04L 12/28			H04M	3/42		Z	
12/56			H04Q	3/545			
H 0 4 M 3/42			H 0 4 B	7/26		109M	
H 0 4 Q 3/545			H04L	11/00		310Z	
		农葡查蕃	未請求 請求	改項の数24	OL	(全 8 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	特膜平 10-176895		(71) 出職				
(22)出顧日	平成10年(1998) 6 月24日			サービ	スイ	アンド・ティンコーポレイ	テッド
(31)優先権主張番号 08/882, 804			アメリカ合衆国 ワシントン州 カークラ ンド カリロン ポイント 5000				
(32)優先日	1997年6月26日		(72)発明			ジェイーアミ	
= ::	米国(US)		(12/309)				- ン州 レッドモ
	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					イースト コ・	
				10522	, ,,	, ,,, –	,
			(74)代理。		岩田	新二 (外	2名)

(54) 【発明の名称】 区分された電気通信サービスを提供する方法および装置

(57)【要約】

【課題】 区分された電気通信サービスを加入者に提供できる無線通信システムを得る。

【解決手段】 無線スイッチ(202)は、サービスプロバイダと、無線スイッチ(202)がそのホームスイッチである各無線端末(102,104)とを関連づける表を含む。無線端末(102,104)を用いて加入者に電気通信サービスを提供するには、スイッチ(202)は加入者に関連づけられたサービスプロバイダに関連したリソースを用いてサービスを提供する。サービスをリクエストしている加入者に関連したサービスプロバイダを判定すると、スイッチ(202)は特定したサービスプロバイダに関連した加入者データベースから加入者プロファイルを検索し、検索したプロファイルに従ってサービスを提供する。



(2)

特開平11-136773

ı

【特許請求の範囲】

【請求項1】 地理的エリア内で区分けされた電気通信 サービスを提供する方法であって、

無線電気通信スイッチにおいて、無線端末からサービス リクエストを受信するステップと、

複数のサービスプロバイダのうち前記無線端末に関連した1つのサービスプロバイダを特定するステップと、

前記特定したサービスプロバイダに関連したネットワークリソースを用いて、前記無線端末に電気通信サービスを提供するステップと、を含む方法。

【請求項2】 前記無線端末がそのホームスイッチとして指定された前記無線電気通信スイッチを有する請求項1に記載の方法。

【請求項3】 前記サービスリクエストが前記無線端末の識別を含む請求項1に記載の方法。

【請求項4】 前記無線端末が固定局である請求項1に 記載の方法。

【請求項5】 前記無線端末が移動局である請求項1に 記載の方法。

【請求項6】 前記ネットワークリソースがサービスプ 20 ム。 ロバイダ間で物理的に区分けされる請求項1に記載の方 【請法。 5 k

【請求項7】 前記ネットワークリソースがサービスプロバイグ間で論理的に区分けされる請求項1に記載の方法

【請求項8】 無線電気通信スイッチがサービスを行う 地理的エリア内でサービスを区分けする前記無線電気通信スイッチの動作方法であって、

前記無線電気通信スイッチにおいて、前記無線電気通信 スイッチをそのホームスイッチとして指定された無線端 末からサービスリクエストを受信するステップと、

複数のデータベースのうち前記無線端末のサービスプロ バイダに関連した1つのデータペースを特定するステッ プと、

前記特定したデータベースからプロファイル情報を受信 するステップと、

前記受信したプロファイル情報に基づいて前記無線端末 に電気通信サービスを提供するステップと、を含む方 法。

【請求項9】 前記複数のデータベースの各々がそれぞ 10 ビスリクエストを受信する手段と、 れ異なる電気通信サ、ビスプロバイダに関連づけられる 複数のデータベースから前記無線的 請求項8に記載の方法。 イダに関連した1つのデータベース

【請求項10】 前記複数のデータペースが物理的に区分けされる請求項9に記載の方法。

【請求項11】 前記複数のデータベースが論理的に区分けされる請求項9に記載の方法。

【請求項12】 前記サービスリクエストは無線端末識別番号を含み、前記データベースを特定するステップが前記無線端末識別番号に基づいて行われる請求項8に記載の方法。

2 【請求項13】 前記無線端末が固定局である請求項8 に記載の方法。

【請求項14】 前記無線端末が移動局である請求項8 に記載の方法。

【請求項15】 区分けされた電気通信サービスを提供 する電気通信システムであって、

複数のサービスプロバイダのうちの1つのサービスプロバイグにそれぞれ関連づけられた複数組のネットワークリソースと、

10 前記各サービスプロバイダに関連づけられ、前記ネット ワークリソースの少なくとも一部と通信可能な共有電気 通信スイッチと、

無線端末に関連づけられたサービスプロバイダに関連したネットワークリソースの組を用いて、前記共有電気通信スイッチを介して前記無線端末に電気通信サービスを提供する方法と、を含むシステム。

【請求項16】 前記共有電気通信スイッチが、複数の無線端末識別子と、関連したサービスプロバイダ識別子とを記憶する表をさらに含む請求項15に記載のシステ

【請求項17】 前記無線端末が固定局である請求項1 5に記載のシステム。

【請求項18】 前記無線端末が移動局である請求項1 5に記載のシステム。

【請求項19】 前記ネットワークの少なくとも一部が 前記サービスプロバイダのうち少なくともいくつかのサ ービスプロバイダ間で共有される請求項15に記載のシ ステム。

【請求項20】 前記ネットワークリソースがサービス 30 プロパイダ間で物理的に区分けされる請求項15に記載のシステム。

【請求項21】 前記ネットワークリンペスがサービス プロパイダ間で論理的に区分けされる請求項15に記載 のシステム。

【請求項22】 サービスを行う地理的エリア内で区分けされたサービスを提供する電気通信スイッチであって、

前記電気通信スイッチにおいて、前記電気通信スイッチ をそのホームスイッチとして指定する無線端末からサー) ビスリクエストを受信する手段と、

複数のデータベースから前記無線端末のサービスプロバイダに関連した1つのデータベースを特定する手段と、 前記特定したデータベースからプロファイル情報を受信 する手段と、

前記受信したプロファイル情報に基づいて前記無線端末 に**電気**通信サービスを提供する手段と、を含む電気通信 スイッチ。

【請求項23】 前記無線端末は固定局である請求項2 2に記載の電気通信スイッチ。

50 【請求項24】 前記無線端末は移動局である請求項2

2に記載の電気通信スイッチ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】木発明は、一般に無線通信に 関し、より特定的には、区分けされた電気通信サービス を無線端末に提供することに関する。

:3

[0002]

【従来の技術】任意の地理的エリアにおいて、現在、少 数のサービスプロバイダが無線サービスを提供してい る。一般に、各サービスプロバイダは独自の無線網イン フラストラクチャを維持してサービスを提供している。 2つの無線サービスプロバイダがサービスを行っている ある地理的エリアを例にとると、各サービスプロバイダ は、少なくとも1つの移動交換センタ(MSC)と、M SCに接続される多数の無線ベース局(RBS)とから なる独自のネットワークをもつ。MSCおよびRBSは 地理的エリア内で標準無線通信機能の提供に使用される もので、MSCおよびRBSのアーキテクチャおよび動 作はかかる機能を提供する上で周知である。通常、無線 電気通信網はMSCおよびRBS以外のネットワークノ ードも含む。これらその他のノードには、メッセージン グ機能を行うことができる無線端末ヘテキストメッセー ジを送信するメッセージセンタ(MC)、音声メールサ ーピスを提供する音声メッセージシステム(VMS)、 および加入者プロファイル情報を記憶するデータベース であるホームロケーションレジスタ(HLR)がある。 これら他のネットワークノードの使用および構成によっ て、サービスプロバイダは加入者に付加的サービスおよ び機能を提供でき、また無線サービスを提供する上で他 のサービスプロバイダとの間で差別化を図れる。こうし て、これら他のネットワークノードの使用および構成に 基づいて、所与のサービスプロバイダのサービスは、い わばある様相(look and feel)をもつようになる。

【0003】例えば、サービスプロバイダAはその加人者に対してネットワーク通話転送および音声メールサービスを提供でき、一方、サービスプロバイダBは同じエリア内でショートメッセージサービスを提供できるが、通話転送または音声メールサービスは提供できない。こうして、当該エリア内の加入者が受ける無線サービスの様相は、どのサービスプロバイダがサービスを提供するかによって異なる。

【0004】現在、独自のネットワークは維持しないが、他のサービスプロバイダのネットワークサービスの再販売を行うサービスプロバイダが存在する。これらの再販業者は、仕入れ先であるサービスプロバイダのネットワーク構成を受け入れなければならない。このような場合、ネットワーク所有者および再販業者双方の加入者は同じ無線ネットワーク機能を提供される。同様に、2つ以上のサービスプロバイダがバートナーとなり、同じネットワークインフラストラクチャを使用して無線サー

 (\mathbf{R})

特開平11 136773

1.

ビスを提供する地理上の市場が存在する。このような市場では、パートナー関係にあるサービスプロバイダ同士は同じネットワークインフラストラクチャを使用して顧客にサービスを提供するため、各自のサービスを発別化したりカスタマイズしたりできない。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】現在のところ、サービスプロバイダがある地理上のエリア内でカスタマイズした無線ネットワークサービスを提供するには、そのエリア内で各プロバイダ独自のネットワークを維持するしかない。しかしこれは、特にエリア内のサービスプロバイダ数が増えるにつれて、経済的に無理または実現不能となる場合が多い。

【0006】従って、サービスプロバイダが電気通信ネットワークインフラストラクチャの病本的なリソースを 共有できると同時に、各プロバイダがその加入者に対し てサービスおよび機能をカスタマイズできる技術が必要 とされている。

[0007]

20 【課題を解決するための手段】本発明は、区分された無線電気通信サービスを提供する方法および装置に関する。本発明に従えば、無線スイッチは無線端末からサービスリクエストを受信し、その無線端末に関連づけられたサービスプロバイダを特定する。その後、特定されたサービスプロバイダに関連したネットワークリソースを使用して、無線端末に電気通信サービスが提供される。

【0008】本発明の他の形態に従えば、各リービスプロバイダは、共有ネットワークインフラストラクチャとともに、そのサービスプロバイダの顧客へのサービスのの場合に用いられる独自の無線ネットワークリソースの組を維持する。一定施形態では、サービスプロバイグは、加入者のサービスプロファイルを記憶する独自の加入者プロファイルデータベースを維持しうる。無線端末からサービスリクエストを受信すると、スイッチはその無線端末のサービスプロバイダに関連した加入者プロファイルデータベースを検索して、その加入者プロファイルに従って無線端末に電気通信サービスを提供する。

【0009】本発明のさらに他の形態では、様々なサービスプロバイダに関連づけられたリソースは、複数のサービスプロバイダ間で物理的または論理的に区分されうる。

【0010】本発明の原理は、移動局および固定局を含むあらゆるタイプの無線端末にサービスを提供するシステムに適用可能である。

【0011】本発明の以上の利点およびその他の利点は、添付の図面を参照して以下の詳細な説明から当業者には明らかとなると考える。

[0012]

【発明の実施の形態】図1は、先行技術の無線網の構成 50 を示す図である。図1に示すネットワークはパートナー 5

シップネットワークであり、2つのサービスプロバイダ AおよびBによって所有および維持されているとする。サービスプロバイダ Aは移動局102を用いて加入者にサービスを提供し、サービスプロバイダ Bは移動局104を用いて加入者にサービスを提供する。また、移動局102および104はどちらもホームシステム内にあり、つまりそれぞれの地理上のホームエリア内の独自のサービスプロバイダからサービスを提供されるとする。このため、移動局102および104はどちらもローミングしていない。移動局がローミングするのは、自身の地理上のホームエリア外で動作しているときである。移動局のローミングおよび地理上のホームエリアの概念は無線通信分野では周知のことであるので、ここでは詳述しない。

【0013】図1の無線網は、MSC110と、MSC110に接続および制御されているRBS106および108とを含む。MSC110およびRBS106,108は無線通信網の基本構成要素であり、無線通信に要求される基本的な接続機能を提供するものである。こうして、移動局102はエアーインターフェース105を介してRBS106と通信し、移動局104はエアーインク・フェース107を介してRBS108と通信する。RBS106および108はそれぞれリンク109および111を介してMSC110と通信する。MSC110はまた、公衆交換電話網(PSTN)(図示せず)またはその他の通信網(図示せず)等の他のネットワークに接続される。これにより移動局同士、または移動局と他のネットワーク中の他の通信装置との通信が可能となる。

【0014】また、MSC110は、ホームロケーショ ンレジスタ(HLR) 114、ビジタロケーションレジ スタ (VLR) 112、および音声メールシステム (V MS) 116に接続される。IILR114はMSC11 0をホームスイッチとする全加人者の加入者プロファイ ルを記憶する。無線通信分野では周知のように、移動局 がMSCに登録を試みると、MSCはHLRに対してデ …タベースの検索を行って加入者プロファイル情報を取 り出し、その加入者プロファイル情報は加入者が該シス テムに登録されている間はVLRに記憶される。例え ば、移動局102がMSC110に登録を試みる場合、 自身の電子シリアル番号(ESN)、移動職別番号(M IN)、および登録リクエストを移動局MSC110に 送信する。この情報に基づいて、MSC110はHLR 114に対してデータベースの検索を行って移動局10 2に関連した加入者プロファイル情報を取り出し、MS C110によってサービスされる地理上のエリア内に移 動局102が登録されている間はこの情報をVLR11 2に記憶する。同様に、移動局104がMSC110に 登録しようとする場合も、電子シリアル番号(ES N)、移動識別番号(MIN)、および登録リクエスト をMSC110に送信する。この情報に基づいて、MSC110はHLR114に対してデータベースの検索を行って移動局104に関連した加入者プロファイル情報を取り出し、MSC110によってサービスされる地理上のエリア内に移動局104が登録されている間は、この情報をVLR112に記憶する。こうして移動局102および104はVLR112に記憶されたプロファイル情報に従って無線サービスを受けられるようになる。移動局102または104のいずれかが音声メールサービスを要求する場合は、VMS116からサービスを受

【0015】このように、移動局102および104は 異なるサービスプロバイダの加入者であるが、双方のプロファイルは1つのHしR114に記憶され、どちらの 加入者も同じ機能および同じネットワークサービス (V MS116によってサービスされる音声メールサービス 等)を受ける。サービスブロバイダAおよびBは同じネットワークノード (HLR114およびVMS116 等)を共有しているので、その加入者に提供されるサー

20 ビスは見かけ上、同じに見える。

【0016】図2は、本発明の一実施形態に従う無線電 気通信網の構成を示す図である。図2において、図1の 構成要素と同一のものには同じ参照番号を付し、同じ機 能を行うものとする。従って図2では、移動局102に はサービスダプロバイグAからサービスが提供され、移 動局104にはサービスプロバイダBからサービスが提 供される。しかし本発明では、2つのサービスプロバイ ダが同じ基本的無線インフラストラクチャノ ド (RB S106, 108, MSC202, およびVLR112 30 等)を共有していても、それぞれの加入者にカスタマイ ズレたサービスおよび機能を提供できる。本発明に従え ば、MSC202は、移動局102および104に異な るサービスを提供するように論理的に区分けされる。周 知のように、MSC202はMSC202のメモリに記 憶されたコンピュータブログラム命令に従って動作する インテリジェントスイッチである。記憶されたこれらの プログラム命令は、交換機能等のMSC202の動作お よびMSC202のその他の機能を制御する。このよう にMSC202は、本発明に従って、MSC202のメ 40 モリに記憶される適切なコンピュータプログラム命令お よびデータによって動作するように構成される。かかる プログラミングの実施方法については、当業者であれば 本明細書から理解できるはずである。

【0017】本発明に従う区分けされたサービスを提供するために、MSC202のメモリには区分表が与えられる。一例として、区分表300の内容を図3に示す。 区分表300は2つの列、MJN302とサービスプロバイダ304とを含む。したがって、この表はあるサービスプロバイダと、MSC202をホームスイッチとし 77年でする全移動局のMINとを関連づけるものであ

る。例えば、区分表300の記録306は、最初の6桁 が206-123であるMINを有するすべての移動局 はサービスプロバイダAからサービスを受けることを示 す。このためサービスプロバイダAは206-123-0000から206-123-9999までの範囲のM INを有する移動局にサービスを提供する。同様に、記 録308はMINの最初の6桁が206-345 (20 6-345-0000から206-345-9999の 範囲等)であるすべての移動局がサービスプロバイダB からサービスを受けることを示す。当然ながら区分表3 00ほどのように細分化してもよい。図3に示す区分表 300の例では、各サービスプロバイダにある範囲のM INが関連づけられている。この場合、サービスプロバ イダごとにMINが移動局に割り当てられる。同様に、 区分表はMSC202をホームMSCとする各移動局の 記録を含むようにして、各MINをサービスプロバイダ に関連づけてもよい。もちろんMIN記録とMIN記録 **範囲とはどのように組み合わせてもよい。この区分表3** OOはMSC202中に記憶され、以下に説明するよう に、MSC202がある地理上のエリア内で区分された サービスを提供するのに用いられる。

【0018】図4は、移動局がこのシステムにより登録 を試みる場合にMSC202が行う各ステップのフロー 図である。上述したように、これらのステップは、コン ピュータブログラム命令の制御下でMSC202によっ て行われる。例示として、MSC202がサービスを行 う地理上のエリア内で移動局102が起動するとする。 ステップ402では、MSC202はMIN(206-123-4455)とESNとを含む登録リクエストを MS102から受信する。ステップ404では、MSC 202が区分表300を検索して、移動局102に関連 したサービスプロバイダ(移動局102にサービスを提 供するサービスプロバイダ等)を決定する。MSCは、 移動局102のMLNが区分表300の記録306によ って示されるMINの範囲内にあり、このため移動局1 02はサービスプロバイダAからサービスを受けること を確認する。

【0019】図2に示すように、本発明の一実施形態で は、無線電気通信網には2組のリソースが与えられ、各 組はどちらか一方のサービスプロバイダに関連づけられ る。各サービスプロバイダはこうして独自のリソースの 組を維持し、このリソースの組を用いて加入者にサービ スを提供できる。例えば、図2に示すように、無線電気 通信網はHLR A206とHLR B208との2つの 独立したIILRを含む。サーピスプロバイダAはHLR A206を維持かつ提供し、サービスプロバイダBは HLR B208を提供かつ維持する。こうして、各サ

…ビスプロバイダはそれぞれの加入者の加入者プロファ イルを個々に維持する。同様に、無線電気通信網はま

ービスプロバイダAが提供かつ維持するVMS A20 4と、サービスプロバイタBが提供かつ維持するVMS B 2 1 0 とを含む。

【0020】図4を再び参照すると、ステップ406で は、MSC202はHLR A206に対してデッタベ ース検索を行って、登録中の移動局102に関連した加 入者の加入者プロファイル情報を取り出す。ステップ4 0 4 でMSCは登録中の移動局 I 0 2 用のサービスプロ バイダはサービスプロバイダAであると判定したので、 10 MSC202 there B208 that the A20 6にアクセスすることがわかっている。HLR A20 6から検索した加入者プロファイル情報は、VLR11 2に記憶される。その後、ステップ410に示すよう に、VLR112に記憶された加入者プロファイル情報

に従って移動局102に電気通信サービスが提供され

【0021】電気通信サービスを提供する例として、サ ーピスプロバイダBからサービスを受ける移動局!04 への着信の場合を考える。移動局104はMSC202 20 に登録されていないとする。移動局104への着信はM SC202ヘルーティングされる。MSC202は、V LR112に移動局101についての加入者プロファイ ルが記憶されていないため、移動局104はシステムに 登録されていないと判断する。MSC202は区分表3 00にアクセスして、記録308から移動局104がサ ービスプロバイダBに関連づけられていることを判定す る。それからMSC202は、HLR B208にアク セスして、移動局104への未完了の若信の処理方法に ついて移動局104の加入者プロファイルから情報を入 30 手する。HLR B208に記憶された移動局 IO4に 関する加入者プロファイルでは、未完了の兼信は音声メ ールヘルーティングするように指示しているとする。M SC202は移動局101がサービスプロバイダBに関 連づけられていることがわかっているから、MSC20 2は若信をさらに処理するために、サービスプロバイダ Bに関連したVMS B210ヘルーティングする。

【0022】図2は本発明の構成を移動局にセルラー無 線サービスが提供される移動無線閣様に従って実施した ものである。だが本発明は移動無線態様だけに限定され 40 るものではなく、本発明の原理はどのタイプの無線端末 にも適用可能である。図2は移動局102および104 をある一つのタイプの無線端末として示す。本発明の他 の実施形態では、本発明の各形態を固定無線環境で実現 することができ、この場合、無線端末は住宅用構造など の固定局である。図5に本発明の固定無線実施形態を示 す。図5の固定無線網は、RBS512,514,51 6に接続された固定無線アクセス (FWA) スイッチ5 02を含む。この構成では、FWAスイッチ502は木 質的にMSC202と同じ機能を実行し、RBS51 た、2つの別個の音声メッセージシステム、すなわちサー 50~2,514,516は木質的にRBS106および10

10

8 と同じ機能を実行する。したがって、FWAスイッチ502は、RBS512を介して住宅用建物518,520へ、RBS514を介して住宅用建物522,524へ、およびRBS516を介して住宅用建物526,528へサービスを提供する。住宅用建物は固定されているので、図2の移動実施形態のようにVLRは必要ない。なぜなら住宅用建物は不動でFWAスイッチ502

9

い。なぜなら住宅用建物は不動でFWAスイッチ502 に常に登録されているからである。FWAスイッチ50 2を、上記の移動無線実施形態のところで説明したのと 同じ方法で区分けすることにより、複数のサービスプロ パイダが住宅区の無線顧客に提供するサービスをカスタ マイズできる。

【0023】FWAスイッチ502は、基木的コンセプ トは同じだが登録の概念がないため、図2のMSC20 2とは機能が若干異なる。例えば、住宅518への著信 を考えてみる。着信は従来どおりにFWAスイッチ50 2ヘルーティングされ、FWAスイッチ502はRBS 512およびエアーインターフェース513を介して住 宅518へ適切な着信通知信号を送る。もし住宅518 518に関連づけられたサービスプロバイダを判定す る。この判定は図4のステップ404で行われるのと同 じものである。FWAスイッチ502は、このステップ を区分表300と同様の表にアクセスして実行し、住宅 518の電話番号とサービスプロバイダとを関連づけ る。説明上、住宅518はサービスプロバイダCからサ ーピスを受けていると仮定する。この場合、FWAスイ ッチ502は加入者プロファイルCのデータベース50 8に聞い合わせて、住宅518への未応答の着信の処理 方法を決定する。住宅518の加入者プロファイルに、 末応答の者信はネットリーク音声メールへ転送するよう に損示されているとする。加入者プロファイルCからこ の情報を受信すると、FWAスイッチ502は着信をサ ービスプロバイダCに関連したVMS C504ヘルー ティングする。こうして、図2の移動実施形態と同じ方 法で固定無線アクセス環境が区分けされ、カスタマイズ かつ差別化されたサービスを複数のサービスプロバイダ が加入者に提供すると同時に、同一の基本的ネットワー ク構成要素を共有することができる。

【0024】上記の説明からわかるように、本発明は先 40 る。 行技術の通信システムに対して貴重な利点を有する。本 発明の区分け形態により、複数のサービスプロバイダが 通信ネットワークの基本構成要素の提供および維持にか かる費用を共有できると同時に、様々なサービスプロバ イダが共有ネットワークを介してそれぞれの顧客に差別 化したサービスを提供できる。

【0025】本明細書中で説明した実施形態では、音声メールノードや加入者プロファイルデータベース等の通信ネットワークリン…スの例を用いたが、本発明の原理はどのような通信リソースの組にも適用でき、またサー

ビスプロバイダ数にも関係なく適用できる。本発明の区分け形態により、任意の数のサービスプロバイダ間で非常にフレキシブルなサービスの提供が可能となる。

【0026】さらに、木発明の原理は、ネットワークリソースの一部は複数のサービスプロバイグ間で共有されているが、それ以外のリソースは共有されていない通信網にも適用可能である。例えば、サービスプロバイダはネットワークの音声メールシステムはすべて共有可能だが、HLRはそれぞれ個々に維持しなければならない。

10 【0027】また上記の説明では、サービスプロバイダ が物理的に離れたネットワークノードを提供かつ維持す る実施形態について説明した。例えば、図2の実施形態 は、サービスプロバイダハがVMS A204とIILK

トは同じだが登録の概念がないため、図2のMSC20 A206とを維持しており、これらはサービスプロバ2とは機能が若干異なる。例えば、住宅518への着信 イダBが維持するHLR B208およびVMS B2を考えてみる。着信は従来どおりにFWAスイッチ50 10とは物理的に区分けされている。他の実施形態では、あるネットワークノードをサービスプロバイダ間では、あるネットワークノードをサービスプロバイダ間で活力に区分けしてもよい。例えば、物理的には加入者宅518へ適切な着信通知信号を送る。もし住宅518 データベースノードは1つしかないが、そのノード内ので着信に応答がなければ、FWAスイッチ502は住宅 20 記憶設備をサービスプロバイダ間で論理的に区分けしてもよい。

【0028】またさらに、移動局の登録機能と移動局および住宅への着信とを例にとって本発明を説明したが、 当然、本発明の原理を用いればあらゆるタイプの通信サービスを提供できる。例えば、本発明の形態を用いれば、加入者に対して発呼機能を提供できる。このような他のサービスは当該技術分野で周知であり、当業者によって本発明の原理に従って提供可能なものである。

【0029】上記の詳細な説明は本発明を限定するものではなく単に例示するものとして理解されたい。また本明細書で開示する本発明の範囲は上記の詳細な説明によってではなく、前掲の特許請求の範囲を特許法に従うもっとも広義に解釈したものによって規定される。従って、上記に記載した実施形態は本発明の原理を例示するだけであり、当業者であれば本発明の範囲および精神から離れることなく各種の変形を実施することができると考える。

【図面の簡単な説明】

【図1】 従来技術の無線網の構成要素を示す図である。

【図2】 本発明の 実施形態に従う無線電気通信網の 構成要素を示す図である。

【図3】 本発明による区分表の一例の内容を示す図である。

【図4】 本発明により、移動局が登録を試みた場合に MSCが行う各ステップを示すフロー図である。

【図5】 本発明の固定無線実施形態を示す図である。 【符号の説明】

信ネットワークリン…スの例を用いたが、本発明の原理 102,104 移動局、105,107 エアーインはどのような通信リソースの組にも適用でき、またサー 50 ターフェース、106,108 無線ベース局、10

11 9, 111 リンク、112 ビジターロケーションレ

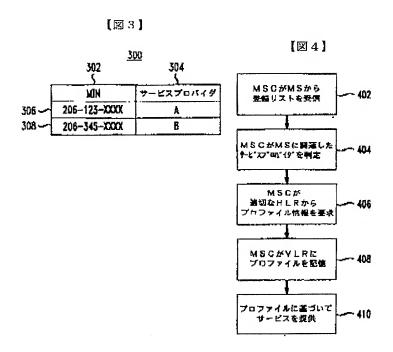
06, 208 ホームロケーションレジスタ、202 移動交換センタ。

特開平11 136773

ジスタ、204,210 音声メッセージシステム、2

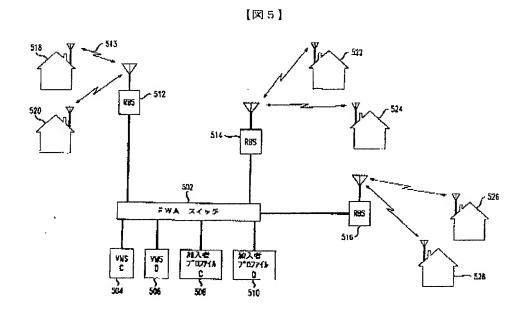
【図1】 [図2] 110 109 109 ~ 294 HER -- 114 108 - RBS 102 - NS MSC **USC** MIN = 206-123-4455 ~ 208 VNS - 116 RBS ~ 21D VIR 112 M2N = 206-345-7788

(7)



(ള)

特開平11-136773



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

識別記号

FΙ

H04L 11/20

1 0 2 Z